

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（平成20年10月1日～平成21年9月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融危機等の影響が実体経済に波及し、一部では輸出や生産に持ち直しの動きが見られるものの、企業収益や設備投資が減少するなど、景気は厳しい状況が続いております。

情報通信業界におきましても、企業のソフトウェア投資は弱含んでおり、情報サービス業の売上高は前連結会計年度（平成19年10月1日～平成20年9月30日）と比べ減少傾向にあるなど、今後のソフトウェア・情報サービス需要についても、先行きの不透明感が強まる状況となっております。このような中、ブロードバンド化を含め、社会のインターネット環境が普及、成熟してまいりました。携帯電話につきましても、当連結会計年度末（平成21年9月末）にはインターネット接続の契約数が9,200万件を超える等、インターネット端末として広く浸透しております。

当社グループにおきましても、インターネットでの更なる事業展開の基盤を確立してまいりました。携帯電話向けに提供いたしております「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の検索回数は当連結会計年度においては月間約1億2,000万回となっており、多くの方々に広くご利用いただいております。

このような環境の中で、当連結会計年度における当社グループの売上高は3,922,651千円（前連結会計年度比20.5%増）、営業利益は650,906千円（前連結会計年度比4.2%増）、経常利益は652,007千円（前連結会計年度比4.0%増）、当期純利益は351,482千円（前連結会計年度比3.2%減）という経営成績となりました。

売上高につきましては、主として、乗換案内事業セグメントにおける売上高が3,556,676千円（前連結会計年度比19.0%増）と順調に推移したことにより、前連結会計年度と比べ増加いたしました。また、営業利益につきましては、乗換案内事業セグメントにおいては前連結会計年度と比べやや増加しておりますが、営業費用の増加率が売上高の増加率を上回っており、営業利益全体としてはやや増加したものの、その増加率は売上高のそれと比較すると小幅となりました。これにより経常利益につきましても、前連結会計年度と比べやや増加いたしました。当期純利益につきましては、のれん償却による税負担率の上昇の影響等によって、前連結会計年度と比べ減少いたしました。

なお、当連結会計年度より、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めており、第2四半期連結会計期間末以降の半年分の損益を連結しております。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (乗換案内事業)

乗換案内事業は全体として、売上高・営業利益ともに順調な推移となりました。

携帯電話向けの事業につきましては、携帯電話向け有料サービスである「乗換案内NEXT」は順調に会員数が増加しており、前連結会計年度末（平成20年9月末）には約57万人でありましたが、当連結会計年度末には約60万人となっております。また、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを当連結会計年度より（損益については半年分のみ）連結の範囲に含めております。それらの結果、売上高は前連結会計年度と比べ大きく増加しております。

広告につきましては、携帯電話向け無料版「乗換案内」へのアクセスが増加していることや新たに地域検索連動型広告を積極的に展開したこと等により、クライアントの獲得が順調に進んでおります。新たに子会社を連結の範囲に含めた影響も含め、売上高は前連結会計年度と比べ増加しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、前連結会計年度と比べ売上高が減少いたしました。これは主に、顧客との直接契約によるバージョンアップの販売及び店頭販売パッケージの売上が減少しているためであります。

「乗換案内インターネット3PLUS」等の法人向け製品の売上高につきましては、前連結会計年度と比べ大きく増加しております。これは主に、近年開始したASPサービスの「ジョルダンクラウド」の売上増加に加え、従来の製品の売上が順調に推移したことや、新たに子会社を連結の範囲に含めたことによるものであります。

旅行関連事業に関しましては、パソコン向けインターネット版「乗換案内」、並びに携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」の利用者等に対して、旅行商品の販売を実施しております。また、従来の携帯電話向けサービスを統合する形で総合旅行サービス「乗換案内トラベル」として展開しており、携帯電話の画面を見せるだけで利用できる「ジョルダンクーポン（乗換案内クーポン）」の提供もいたしております。全体として売上高は前連結会計年度と比べ増加しております。

以上の結果、乗換案内事業全体としては売上高3,556,676千円（前連結会計年度比19.0%増）、営業利益1,113,093千円（前連結会計年度比6.8%増）となりました。

前連結会計年度と比較して、営業利益の増加率が売上高のそれと比較して小幅となっているのは、人員や、情報使用料、広告宣伝費等が増加したため、営業費用の増加率が売上高の増加率を上回ったことによるものであります。

#### (マルチメディア事業)

マルチメディア事業では、従来から携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」等の提供を行っております。前連結会計年度からは、ニンテンドーDS向けに家庭用ゲームソフトの発売を行っており、当連結

会計年度においては、新たにWiiウェア向けゲームの提供等も行っております。

また、総合オピニオン誌『表現者』の発行元となり、出版事業も展開しております。新たに、当連結会計年度において書籍の発売を開始し、『幸せがやってくる魔法のかたづけ術』、『ドンと来い！大恐慌』、『だからキミの悩みは黄金に輝く 西部邁の人生相談』、『クラウドコンピューティングバイブル』、『新版 小説の作法』等の計10タイトルを刊行しております。

その他、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを当連結会計年度より（損益については半年分のみ）連結の範囲に含めております。

それらの結果、全体として売上高は増加しておりますが、当連結会計年度においては新たな事業展開を含め、利益の獲得には至っておらず、前連結会計年度と同程度の営業損失が発生しております。

以上の結果、売上高155,073千円（前連結会計年度比149.9%増）、営業損失197,036千円（前連結会計年度は190,455千円の損失）となりました。

#### （その他）

受託ソフトウェア開発及び情報関連機器リース等につきましては、ソフトウェア開発の受注及び売上が増加している影響で、前連結会計年度と比べた売上高は増加しており、営業利益についても増加しております。

以上の結果、売上高248,787千円（前連結会計年度比10.5%増）、営業利益22,684千円（前連結会計年度比6.7%増）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を相殺しておりません。また、営業利益は、配賦不能営業費用及び内部取引による営業費用の控除前の数値であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

#### ② 次年度（平成21年10月1日～平成22年9月30日）の見通し

次年度におきましては、景気の持ち直しの動きが期待されるものの、雇用情勢の悪化や金融資本市場の変動の影響等から引き続き厳しい状況となるリスクがあるものと見られております。情報通信業界におきましても、先行きの不透明感が強まっており、今後もソフトウェア・情報サービス需要が減少していくことが懸念される状況となっております。しかしながら、携帯電話及びパソコン等からのインターネット利用は、質・量ともに今後もある程度のペースでは増加していくものと見込まれます。同時に、インターネット関連の事業、特に携帯電話向けの事業においては、今後とも大きな環境の変化も予想されます。そのような状況の中、当社グループは、「3 経営方針」で述べる経営方針並びに戦略に従い、課題への対処等を着実に進めてまいります。具体的な製品・サービス別の見通しにつきましては以下のとおりであります。

乗換案内事業につきましては、まず携帯電話向けの事業は、「乗換案内NEXT」について、直近の会員数増加のペース等から判断し、増加のペースは落ち着くものの今後も会員数が増加傾向で推移し、また、株式会社エキスプレス・コンテンツバンクを通期で連結の範囲に含める影響により、当連結会計年度に比べた売上高は増加するものと見込んでおります。広告については、直近の販売状況や検索結果連動広告等の施策の効果、新規連結子会社を通期で連結の範囲に含める影響等を考慮し、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みとしております。次に、「乗換案内」のパソコン向け製品につきましては、当連結会計年度と同程度の売上高となる見込みです。「乗換案内」の法人向け製品につきましては、公共部門からの需要が見込まれる他、民間部門においても、新製品・サービスの販売拡大等を見込み、当連結会計年度と比べ、売上高の増加を見込んでおります。旅行につきましては、引き続き、携帯電話向けのインターネットや契約法人向けの販売拡大に向けて取り組みますが、宿泊施設との直接契約やクーポンの提携先拡大等の施策に注力するため、売上高は当連結会計年度と比べやや減少する見込みです。

マルチメディア事業につきましては、新規連結子会社を通期で連結の範囲に含める影響等により、売上高は当連結会計年度と比べ増加する見込みであります。

その他につきましては、ソフトウェア開発の受注状況等に鑑み、売上高は当連結会計年度と比べやや減少するものと見込んでおります。

次年度の業績につきましては、売上高4,300百万円（当連結会計年度比9.6%増）、営業利益680百万円（当連結会計年度比4.5%増）、経常利益680百万円（当連結会計年度比4.3%増）、当期純利益360百万円（当連結会計年度比2.4%増）を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

#### i. 資産、負債、純資産

当連結会計年度末における財政状態は、前連結会計年度末（平成20年9月末）と比較しますと、資産は526,767千円増の3,527,509千円、負債は210,619千円増の816,453千円、純資産は316,148千円増の2,711,055千円となりました。

資産は、流動資産につきましては、140,693千円増の2,615,818千円となりました。これは、受取手形及び売掛金が151,907千円増の805,299千円、仕掛品が22,343千円増の26,571千円となったこと等の影響が、現金及び預金が27,783千円減の1,665,630千円となったこと等の影響を上回ったことによるものであります。受取手形及び売掛金が増加しているのは、主に当連結会計年度より株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結の範囲に含めていることによるものであります。仕掛品が増加しているのは、主にソフトウェア開発の受注増加に伴う開発中案件の増加によるものであります。

固定資産につきましては、386,073千円増の911,691千円となりました。これは、有形固定資産が1,983千円減の205,177千円、無形固定資産が305,157千円増の390,563千円、及び投資その他の資産が82,900千円増の315,950千円となったことによるものであります。有形固定資産につきましては、引き続き建物及び構築物や工具、器具及び備品の取得を行っておりますが、同時に償却が進んでいる結果、大きな変動はありません。無形固定資産が増加しているのは主に、前連結会計年度末にはなかったのれんが255,560千円、ソフトウェアが54,186千円増の132,817千円となったことによるものであります。のれんが増加しているのは、主に連結子会社の増加に伴うものであります。ソフトウェアが増加しているのは主に、自社開発の市場販売目的のソフトウェアの取得によるものであります。投資その他の資産が増加しているのは主に、投資有価証券が41,363千円増の76,440千円、敷金及び保証金が35,547千円増の199,135千円となったことによるものであります。投資有価証券が増加しているのは主に、新規に連結した子会社の保有する非連結子会社株式の増加によるものであります。敷金及び保証金が増加しているのは主に、連結子会社の増加や業容拡大によるオフィス増床に伴う敷金の増加、旅行関連事業の拡大に伴う保証金の増加によるものであります。

負債は、流動負債につきましては、175,615千円増の755,606千円となりました。これは、支払手形及び買掛金が77,392千円増の259,844千円、未払費用が48,695千円増の95,849千円、未払法人税等が21,869千円増の154,901千円となったこと等の影響によるものであります。支払手形及び買掛金、未払費用が増加しているのは、連結子会社の増加に加え、毎月の営業費用が前連結会計年度と比べ増加傾向にあること等によるものであります。未払法人税等が増加しているのは主に、連結子会社の増加によるものであります。

固定負債につきましては、35,004千円増の60,847千円となりました。これは主に、連結子会社の増加に伴い、長期借入金が増加した35,004千円増の60,847千円となったことによるものであります。

純資産は、株主資本につきましては、299,259千円増の2,657,871千円となりました。これは、当期純利益351,482千円が、剰余金の配当41,829千円を上回り、利益剰余金が309,653千円増の2,120,005千円となった影響が、自己株式を市場買付により取得したことにより、自己株式が10,393千円増の23,883千円となった影響を上回ったことによるものであります。

少数株主持分につきましては、16,888千円増の53,184千円となりました。これは主に、連結子会社の増加及び少数株主利益の発生に伴うものであります。

#### ii. キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における連結ベースの現金および現金同等物は、前連結会計年度末と比べ141,968千円減の1,233,866千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは516,446千円の収入（前連結会計年度比33.3%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、減価償却費が34,333千円増の116,025千円、前連結会計年度にはなかったのれん償却額が38,395千円、売上債権の増加額が49,012千円減の33,719千円、法人税の支払額が44,689千円減の268,405千円となった影響が、前受金の減少額が62,431千円増の15,357千円、未払費用の減少額が28,569千円増の14,060千円となった影響を上回ったこと等であります。のれん償却額については、当連結会計年度において新たに株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結したことにより発生しております。前受金の減少額が増えた主要因は、前連結会計年度においては、法人向け「乗換案内」のASPサービスの契約が増加してきたことにより前受金がそれ以前と比べて増加しておりましたが、当連結会計年度においては同程度となったこと、及び当連結会計年度において受託案件の検収が進んだことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは569,714千円の支出（前連結会計年度比194.1%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、定期預金の預入による支出が102,134千円増の426,313千円、無形固定資産の取得による支出が36,809千円増の86,526千円、前連結会計年度にはなかった連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が293,763千円となった影響が、有形固定資産の取得による支出が48,654千円減の50,741千円となったことの影響を上回ったこと等であります。定期預金の預

入による支出のうち、312,129千円は満期による再預入によるものであります。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出については、新規連結子会社株式の取得対価等とその時点で同社が保有していた現金及び現金同等物との差額であります。有形固定資産の取得による支出が減った主要因は、主に前連結会計年度にサーバー等の工具器具及び備品の取得をまとめて行ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは86,703千円の支出（前連結会計年度比24.2%増）となりました。前連結会計年度と比べての変動の要因は、長期借入金の返済による支出が20,004千円増の30,000千円となった影響が、前連結会計年度にあった短期借入金の返済による支出がなくなったことの影響を上回ったこと等であります。長期借入金の返済による支出が増えた主要因は、当連結会計年度においては繰上返済等を行ったことであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率 (%)	77.7	74.9	76.4	78.6	75.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	361.6	302.5	161.2	77.7	110.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	0.21	0.11	0.09	0.15
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	341.1	924.9	596.1	447.5

(注) 1. 上記指標の算出方法は以下のとおりです。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出してしております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
- 平成17年9月期末には有利子負債が存在しないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率を記載しておりません。
- 平成17年9月期には利払いがなかったため、インタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

② 次年度の見通し

i. 資産、負債、純資産

資産につきましては、流動資産について、売上高が全体として増加することによる受取手形及び売掛金の増加を見込んでおります。また、固定資産につきましては、有形固定資産については、インターネットサービス環境の整備等のため、サーバー等の工具器具備品の取得を継続していく予定です。無形固定資産については、ソフトウェアの取得を継続する予定であります。投資その他の資産については、現在のところ大きな変動の見込みはありません。

負債につきましては、営業費用が全体として増加することによる支払手形及び買掛金の増加を見込んでおります。また、長期借入金等につきましては、今後も減少する見通しです。

純資産につきましては、利益の発生により、当連結会計年度末と比べ、増加する見通しであります。

ii. キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローは全体として、当連結会計年度と比べ収入が増加するものと見込んでおります。各キャッシュ・フローの見通しにつきましては以下の通りです。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当連結会計年度と比べ税金等調整前当期純利益等が増加するものと見込んでおります。また、減価償却費やのれん償却額の増加が見込まれます。その結果、当連結会計年度と比べ収入が増加する見通しであります。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形・無形固定資産の取得等による支出が見込まれますが、特に有形固定資産については当連結会計年度ほどの規模の投資は見込んでおらず、支出は減少する見通しです。定期預金については、満期による払い戻し分の再預入を除いては大きな収入・支出を見込んでおらず、支出は減少する見通しです。また、現時点では連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得

の予定はありません。従って、当連結会計年度と比べ支出は大きく減少する見通しであります。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、自己資金以外の資金調達の予定がないため、借入金の返済及び配当金の支払等による支出のみが見込まれます。なお、当連結会計年度のように借入金の繰上返済の予定はありません。その結果、当連結会計年度と比べ支出はやや減少する見通しであります。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、配当につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、ある程度配当の継続性・安定性を考慮した上で、経営成績に応じた配当を実施していくことを基本方針としております。その上で、基本方針に基づく具体的な目標として、連結配当性向10%を定めております。また、当社の剰余金の配当の回数につきましては、配当事務に係るコスト等を考慮し、現在のところ期末日を基準とする年1回の現金配当を基本方針としております。以上に基づき、当期の配当は期末配当として、1株当たり8円を予定しております。また、次期の配当につきましても、期末配当として1株当たり8円を予定しております。

これと合わせ、資本効率の向上を図るとともに、企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、状況に応じて自己株式の取得を弾力的に実施していく方針です。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、ネットワーク関連設備の増強・研究開発体制の強化等を目的として投入し、今まで以上に競争力を高めるとともに、新規事業の創造や投融资等のために活用し、積極的な事業展開・拡大を図ってまいりたいと考えております。

### (4) 事業等のリスク

当社グループの事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、発生した場合の対応に努める方針であります。当社グループの経営状況及び将来の事業についての判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、将来に関する事項は、当社グループが当連結会計年度末現在において入手している情報に基づき、その時点において判断したものであります。また、以下の記載は当社グループの事業リスクを全て網羅するものではないことをご留意ください。

#### ① 事業セグメント別の状況について

##### i. 乗換案内事業

連結売上高に占める当該事業セグメントの売上高の割合が非常に大きく、当社グループの業績についても当該事業セグメントへの依存度が高いため、当該事業セグメントの業績動向によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ii. マルチメディア事業

当該事業セグメントにおいては、営業損失の発生が続いております。その対策として、事業の再編を進め、売上高の増加及び黒字化を図る方針であり、当連結会計年度においても、家庭用ゲームソフトの開発・販売や、「ジョルダンブックス」として書籍の刊行を開始する等、新たな事業を展開しております。しかしながら、現在のところは営業損失の発生が継続しており、今後についても目論見通りに業績が推移するとは限りません。

また、出版物やゲームのキャラクター等に関して、外部から著作物の提供や商品化権の許諾等を受けて製品・サービスを提供しておりますが、取引条件を含め、権利者との関係に変化があった場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### iii. その他

当該事業セグメントにおいては、特定の企業グループに対する売上高の割合が大きいため、それが減少した場合、当該事業セグメントの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### ② 業界動向について

##### i. パソコン等のコンピュータのソフトウェア・サービス需要

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向け製品等の提供においては、ソフトウェアの需要動向の影響を受けます。また、法人向けにASP\*によるサービス提供も行っており、こちらはインターネット経由によるサービスの需要動向の影響を受けることになります。従って、パソコン等のコンピュータの出荷台数の減少や、ソフトウェアのインターネットサービスへの移行スピードの変化等により、ソフトウェア・サービスの需要に大きな変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

\* インターネット等を通じて、アプリケーションソフトウェアを顧客にレンタルする事業者あるいはサービスのこと。

#### ii. 携帯電話・パソコン等からのインターネット利用

携帯電話・パソコン等からのインターネットの利用者数の増加や利用状況の向上が、当社グループがインターネット関連事業を拡大するに当たっての前提となります。しかしながら、利用者数が徐々に飽和に近づく等によりその増加率が当社グループの想定を下回った場合や、特に携帯電話について、携帯電話キャリア各社の方針変更や、携帯電話の通信速度の向上やスマートフォンの普及等に伴う携帯電話からのパソコン向けのサイト利用の増加等により、インターネット利用の環境に大きな変化が生じた場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を与える可能性があります。

### ③ 競合状況について

#### i. 経路検索ソフトウェア・サービス

経路検索のソフトウェア・サービスの市場においては、現在は数社が競合先として挙げられ、競合先の動向や新規参入企業の出現等によっては、競争が激化することも考えられます。また、近年は経路検索と地図のソフトウェア・サービスが連携する等、従来別の領域と考えられていた経路検索と地図の領域が融合しつつあります。地図のソフトウェア・サービスを提供していた会社が、経路検索のソフトウェア・サービスも含めて提供する、あるいは逆に当社グループが地図のソフトウェア・サービスも含めて提供することで、新たな競合領域が拡大することも考えられます。それらの結果、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ii. 携帯電話向けのコンテンツ提供

携帯電話向けのコンテンツ提供については、大きな参入障壁がないこと等により新規参入企業の増加や既存企業の事業拡大等が続いており、携帯電話キャリアが主体となって提供するコンテンツも増加しております。加えて、携帯電話からのパソコン向けのサイト利用の増加も予想されます。従って、当社グループが携帯電話向けコンテンツの事業を推進するに当たり、厳しい競争環境にさらされることとなり、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

#### iii. 携帯電話・パソコン向けインターネットでの旅行販売

インターネットでの旅行の販売については、急速に市場が拡大しており、それに伴い、異業種も含む多くの企業が参入しております。当社グループの事業展開に応じて競合領域が拡大することも予想され、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ④ 業績の季節変動性について

「乗換案内」のパソコン向け及び法人向けの製品については、通常年に4回程度、バージョンアップした製品を提供しており、それら製品の発売に伴い売上高が増加する傾向にあります。そのため、四半期の財政状態及び経営成績の変動に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑤ 特定の製品・サービスへの依存について

「① 事業セグメント別の状況について」にも記載の通り、当社グループ全体の売上高及び営業利益に占める乗換案内事業の割合は大きく、当社グループ全体の業績は「乗換案内」製品・サービスの動向に大きく依存しております。

「乗換案内」のパソコン向け製品については、パソコンメーカーに対して提供しているプレインストール\*版が、バージョンアップした製品の販売につながる等、販売促進の機能を担っております。そのため、プレインストール版の出荷本数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、携帯電話やパソコン向けインターネットの「乗換案内」サービスについても、無料サービスのアクセス数を基盤として、有料サービスへの誘導や付随サービスの提供、広告スペースの販売等を行っており、そのアクセス数や利用者数の動向によっては、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑥ 特定の取引先への依存及び経営上の重要な契約について

#### i. 時刻表データ等の利用

当社は、時刻表データの利用に関する契約を主に2社と締結しており、それら契約に基づいて時刻表データをダイヤ改正前にデジタルデータで收受しております。同じく、当社グループは道路交通情報の提供に関して法人契約を締結しており、契約に基づき道路交通情報を受信しております。当該契約が終了した場合または契約内容に変更があった場合、あるいは各社の方針変更等により、「乗換案内」や各種の道路情報提供サービスのアップデートが遅れ、その価値が低下する、あるいは、当社グループの費用負担が増加する可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ii. 携帯電話向けの情報提供

当社グループは、携帯電話キャリア各社と情報提供及び情報料の回収に関する契約を締結しており、それら契約に基づいて携帯電話向けに情報を提供しております。当該契約が終了した場合または契約内容の変更があった場合、あるいは各社の情報提供や情報料の回収サービス等に関する方針や携帯電話向け公式サイトへの扱いの変更、業界動向等により、当社グループの提供する携帯電話向けサービス・コンテンツのアクセス数や利用者数が減少、あるいは収益性が低下する可能性があります。その結果、当社グループの経営戦略及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

\* 出荷前に予めソフトウェアを搭載しておくこと。

## ⑦ 社内体制について

### i. 内部組織

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い組織体制の強化を図るべく、内部管理体制の充実等、各種の対策を講じるとともに、平成21年9月期から適用になっている「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応も踏まえ、体制の見直しを行っております。しかしながら、組織体制の強化が順調に進まない場合、組織的業務効率が低下する可能性や、関係者のミスや不正行為等により問題が発生する可能性があります。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### ii. 技術者への依存

当社グループは、少数精鋭で効率的な製品開発を実施しており、主要な技術者の病気、死亡、退職等が、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。また、当社グループは新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおり、競争力を確保するためには、優秀な技術者とそれによって構成された開発体制が必要であると認識しております。的確な人材を適切な時期にかつ十分に確保できなかった場合、当社グループの将来における事業展開が制約を受ける可能性があります。

### iii. 特定人物への依存及びその影響力

当社の代表取締役社長であり発行済株式総数の約50%を所有する佐藤俊和は、当社グループの経営上の重要事項に多大な影響力を持っております。佐藤が職務を遂行できなくなった場合、当社グループの経営方針及び業績に影響を与える可能性があります。

## ⑧ システム障害について

外部からの侵入等の犯罪や、役職員の過誤等によって、システム内の重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れがあります。また、アクセス増加等の一時的な過負荷、システムの欠陥、あるいはコンピュータウイルスへの感染等によって、システムに障害が発生し、サービスの停止等につながる可能性があります。当社グループとしましては、ISO27001の認証取得や、データセンターの多重化を含めたサーバー等のネットワーク関連設備の増強等、各種の対策を進めておりますが、万一そのような事態が発生した場合、直接的な損害が生じる他、当社グループのシステム自体への信頼性の低下を招きかねず、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑨ 製品・サービスの品質について

### i. 誤作動・バグ（瑕疵）

当社グループが提供する製品・サービスに誤作動・バグ（瑕疵）等が生じた場合、損害賠償責任が発生する可能性があります。当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。さらに、そのような場合には、当社グループはユーザーからの信頼を喪失し、当社グループの事業展開及び経営成績に影響を与える可能性があります。

### ii. 陳腐化

IT業界は変化が激しく、当社グループにおける技術革新への対応等が順調に進まない場合、当社グループの提供する製品・サービスが陳腐化することで競争力が弱体化し、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## ⑩ 知的財産権について

将来、当社グループの事業活動に関連して第三者が知的財産権の侵害を主張する可能性があります。また、事業活動が複雑・多様化するにつれ、知的財産権をめぐる紛争が発生する可能性は大きくなるものと考えられます。それらの結果、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑪ 法的規制について

当社グループの事業を取り巻く規制の状況によっては事業活動の領域が狭まることが考えられます。特に、インターネットの利用等に関しては、現行法令の適用や新法令の制定、あるいは事業者間における自主規制等が行われる可能性があります。中でも携帯電話に関しては、フィルタリング\*の普及が進められつつあります。また、当社は旅行業法に基づき第一種旅行業登録を行い、旅行関連の事業を営んでおります。今後、同法及び関係法令の改定等によって、新たな規制が導入されて事業が制約される可能性、あるいは規制が緩和されて競合が激化する可能性があります。それらの結果、当社グループの経営戦略や経営成績に影響を与える可能性があります。

## ⑫ 個人情報の取扱について

当社グループでは各種個人情報を保有しております。情報の保護等については、ISO27001の認証取得を含めた各種の対策を講じておりますが、個人情報が万一流出した場合、損害賠償請求や行政官庁等による制裁、刑事罰等を受ける、あるいは社会的信用を失う等の可能性があります。その結果、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

\* インターネット上のウェブページ等を一定の基準で評価判別し、選択的に排除する機能のこと。

⑬ 大規模災害の発生について

大地震等の大規模災害が発生した場合、当社グループの設備が被害を受け、直接的な損害が生じる可能性があります。それに加え、コンピュータシステム等の設備が被害を受け、バージョンアップした製品や、携帯電話・パソコン向けインターネットのサービスが提供できない場合、機会損失が発生する、あるいは顧客離れを引き起こす可能性があります。また、複数の鉄道路線等が長期間に渡って不通となった場合等においては、「乗換案内」の各種製品・サービスの必要性が低下する、実態との間に差が生じ実質的に製品・サービスの質が低下する、あるいは対応のためにコストが発生する等が考えられます。それらの結果として、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑭ 会計基準の変更について

将来において会計基準の大きな変更があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑮ 投融資について

当社グループは、主に事業上の提携を目的として数社に投資をしております。これら投資先の今後の業績によっては、当社グループの将来の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

また、事業展開のスピードアップや既存事業の強化や利用者数拡大、収益源の多様化、新たな事業への展開等を目的として、今後も引き続きM&A等を含む各種の投融資を実行していく方針です。これらを実行する際には、投融資先の状況等について十分に検討した上で判断しておりますが、その結果を確実に予測することは困難であり、投融資に係るコストの回収が滞る等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑯ 訴訟について

当社グループは、事業の性格上、あるいは今後の事業展開により、訴訟を受ける可能性があります、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑰ 今後の事業展開について

当社グループは今後、「乗換案内」による時間短縮の提供を基盤としつつ、その延長線上にモバイル環境下におけるプラットフォームを確立し、時間の質的向上を提供するという形での事業拡大を図っていく方針ですが、当社グループの目論見通りに推移するとは限りません。あるいは、当初は初期投資及び追加発生する費用が過大になることも考えられます。また、「乗換案内」でサポートする公共交通機関の範囲を拡大していく場合、この対応に多大なコスト負担が生じることも考えられます。加えて、当社グループにおいては、その他の新規事業についても立ち上げを目指していく方針であり、その際、投資及び費用負担に見合う収益が得られない可能性があります。計画通りに推移する場合でも、立ち上げ期においては投資及び費用負担が過大になることも考えられます。それらの結果として、当社グループの事業展開や財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。



## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社（コンパスティービー株式会社、ゼストプロ株式会社、有限会社プロセス及び株式会社エクスプレス・コンテンツバンク）で構成されております。主な事業の内容は、鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」の製造・販売、ホームページ及び携帯電話での「乗換案内」及び付随サービスの提供、旅行の取扱、その他携帯電話向けコンテンツの提供、及び受託ソフトウェア開発であります。

コンパスティービー株式会社は、主に広告代理業を営んでおります。当社との主な関係は、当社の携帯電話向け「乗換案内」の広告スペースの販売であります。ゼストプロ株式会社は、システム・ソフトウェアの企画・設計・開発・保守等を行っております。当社との主な関係は、ソフトウェアの設計・開発、及び当社の「乗換案内」法人向け製品のサーバー運用であります。有限会社プロセスは、情報関連機器のリース等を行っております。株式会社エクスプレス・コンテンツバンクは、平成21年3月に同社の株式を取得したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。同社は、コンテンツ・ソフトウェアの企画・制作・販売やインターネット広告配信等を行っております。

事業区分は、「乗換案内事業」、「マルチメディア事業」、「その他」といたしております。それぞれの内容は以下の通りであります。

なお、「その他」以外につきましては、事業の内容における事業区分と同一であります。

### (乗換案内事業)

個人向けには、「乗換案内」のパソコン向け製品の販売とそのバージョンアップサービス等を行っております。また、法人向けには、「乗換案内」や道路渋滞情報等の法人向け製品等の販売の他、システム受託開発会社経由にて法人内の情報システムの旅費精算部分への組み込み等を行っております。

携帯電話でも「乗換案内」や道路渋滞情報等の提供を行っております。加えて、「乗換案内」はパソコン向けインターネットでも提供を行っております。携帯電話向け有料サービス「乗換案内NEXT」「交通情報アクセス」の提供、広告スペースの販売、及び旅行の企画・手配・販売等を収益源といたしております。

当社、コンパスティービー株式会社及び株式会社エクスプレス・コンテンツバンクにて事業を行っております。

### (マルチメディア事業)

携帯電話向けゲーム「ハムスター倶楽部」や、小説・コミックなどの電子出版コンテンツ等の携帯電話向けコンテンツの提供等の他、家庭用ゲームソフトの開発・販売を行っております。また、雑誌『表現者』や書籍の出版及び映像コンテンツの提供等も行っております。

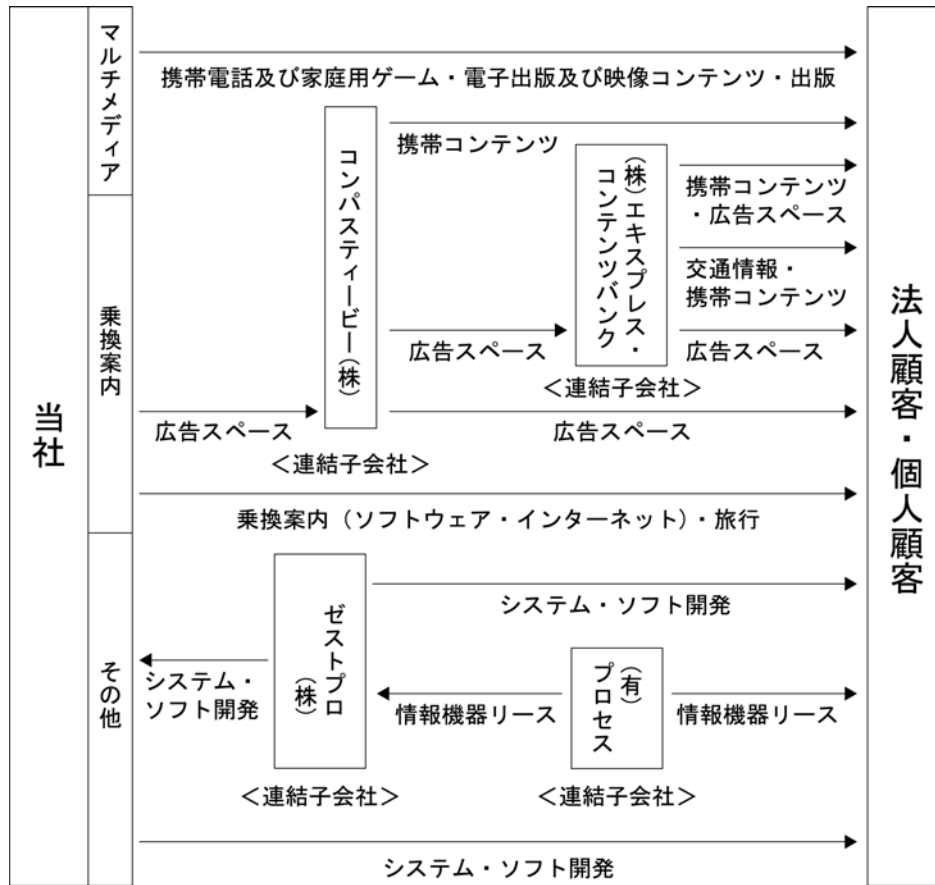
当社、コンパスティービー株式会社及び株式会社エクスプレス・コンテンツバンクにて事業を行っております。

### (その他)

上記の事業に区分されない、受託ソフトウェア開発、情報関連機器リース、サーバー運用及び専門学校での講義等の事業は、セグメント区分上、その他として一括しております。

当社、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスにて事業を行っております。

当社グループの事業系統図は以下の通りであります。



### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「自社こそが最強の開発集団である」を基本スタンスとする「もの作り」の集団であり、IT技術に基づく独創的な構想力を持った「もの」を世に問い、社会の進展に貢献することを目指し、「『個』を大切にする」「最新の技術に敏感である」「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」の3つを基本理念としております。

当社グループが世に問う「もの」とは、ライフスタイルを大きく変える「道具（＝ソフトウェア）」であり、思考に大きな影響を与える「情報（＝コンテンツ）」あるいは「仕組（＝プラットフォーム）」であります。必要があれば、同種の他社の「もの」とも連携し、一緒に、普及・発展を試みながら、より便利な未来、誰もがもっと個性を発揮する社会の実現を目指してまいります。

当社グループは、構成員の「『個』を大切にする」、すなわち個性を活かせるワークスタイルを尊重し、かつ、学習・コミュニケーションの場を提供します。そのような設定の下、構成員は「最新の技術・商品に敏感である」ことを旨とし、「持てるエネルギーのすべてを商品にぶつける」ことにより、各個人の自己実現にトライしながら、当社グループの発展を目指すものとしたしております。

情報技術の進歩やエネルギー問題等を背景として、人々のライフスタイルや価値観、社会が大きく変わろうとする中で、当社グループはそれらの「道具」「情報」「仕組」を社会に提供していくことで、その変化を率先して担ってまいります。そのことにより、当社グループの業績及び企業価値の向上を図るとともに、社会全体に広く貢献できる企業グループとなることを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

長期的には資本の効率性の観点から、自己資本利益率を目標とする経営指標として考えております。また、中期的には、長期の目標の前提となる収益性の確保のため、売上高、営業利益及び経常利益の絶対額を経営指標として重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

「乗換案内」で移動前に経路検索を行うことによる時間短縮の提供から、モバイル環境下におけるプラットフォームを確立し、移動中や移動後にも価値を提供し、時間短縮だけでなく時間の質的向上をも提供する会社への展開を図ってまいります。

そのために、移動方法そのものの検索だけでなく、移動後の目的検索や案内の機能充実や決済機能の提供等を進めてまいります。同時に、CGM\*を利用した情報の充実化や趣味・自己啓発といったコンテンツの提供等を併せて行ってまいります。

また、それらの目的を果たすため、「乗換案内」の機能強化とビジネスモデル確立による収益源の確保を図るとともに、今後の成長軸として新たな付加価値の提供を目指してまいります。

#### ① 乗換案内事業

##### i. インターネット

##### a. 携帯電話

携帯電話については、インターネット接続端末として非常に広く普及していることに加え、容易に持ち運べるという端末特性から、情報・通信端末として中心的役割を果たしていくものと考えております。しかしながら、携帯電話向け有料コンテンツ市場に関しては、無料コンテンツの利用拡大等の影響を受け、市場は当面は拡大するものの、その後は市場が縮小するものと予測されております。同時に、大企業や携帯電話キャリア各社を含めた多くの企業が、携帯電話向けコンテンツの市場に参入にすることにより、競争の激化が見込まれます。地図等を含めた移動に関するサービス・コンテンツの市場においては、今後その動きが加速してくるものと考えております。加えて、携帯電話の通信速度の向上やスマートフォンの普及等による、携帯電話からのパソコン向けのサイト利用の増加は、携帯電話向けコンテンツにとっては、新たな競合コンテンツの出現ということになります。また、携帯電話キャリア各社の公式メニューの変更やフィルタリングの普及、携帯電話の販売価格及び通信料金に関する制度変更等も、携帯電話向けコンテンツ市場の環境に大きな影響を与えるものと考えられます。

その中で、当社グループとしましては、携帯電話向けの「乗換案内」をモバイル環境下におけるプラットフォームとして確立し、移動中や移動後にも価値を提供し、時間の質的向上をも提供することを目指し、各種サービス・コンテンツの提供を行ってまいります。また、当連結会計年度より当社の連結子会社となった株式会社エクスプレス・コンテンツバンクが運営する「交通情報アクセス」も合わせ、交通系情報の総合サービス化を目指してまいります。

そのため、無料版「乗換案内」については、利用者数・利用回数ともに今後も増加させるべく施策を講じつつ、収益獲得の見込める機能・サービスを積極的に導入することで、広告・付随サービス売上の増加を目指す方針です。また、無料版「乗換案内」の利用者数の増加は、有料サービスの潜在顧客の獲得にもつながるものと考えております。

\* インターネット等を活用して消費者が内容を生成していくメディアのこと。

有料サービスである「乗換案内NEXT」については、乗換案内機能及び関連情報の強化、リアルタイム情報の提供、地図・タウンガイドの強化、観光情報の拡大、旅行予約サービスの強化を中心に、継続的な機能拡張、新機種の機能への対応、サイト内の周遊性向上、使いやすさの改善、期間限定コンテンツの提供等を実施してまいります。これらの施策により、新規会員の開拓を行うとともに、日常的なサービス利用を促進し、既存会員の維持を目指してまいります。また、今後も携帯電話の高機能化や通信速度の向上等が続くものと予想されるため、それに対応した大幅な機能拡張や新機能の提供を可能とすべく、研究開発を継続してまいります。

また、これらサービスの認知度アップ・利用者増加を目的として、SEO対策・リスティング広告・電車広告等を行ってまいります。

#### b. パソコン向けインターネット

パソコン向けインターネットについては、今後もブロードバンドの利用者数の増加が見込まれ、それに伴い提供されるサービスに関しても、情報の量的・質的拡大や、市場規模の拡大が予想されます。

パソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」も携帯電話と同様、プラットフォームとして確立するべく、利用者数・利用回数の増加を目的とした機能強化等を行い、広告・付随サービス売上の増加や有料サービスの潜在顧客の獲得につなげてまいります。

有料サービスである「乗換案内PREMIUM」については、インターネットならではのメリットを活かしつつ顧客数の増加を目指すとともに、継続的な機能拡張等を行ってまいります。

#### c. 広告

携帯電話向け広告については、新機種の登場による接続速度の高速化と大容量化、携帯電話インターネットのオープン化や検索・コンテンツ連動型広告の増加等により、市場は拡大していくものと考えております。また、パソコン向けインターネット広告についても、インターネットの高速化等により市場が拡大しており、今後も成長が期待されております。

その中で、当社グループとしましては、媒体である携帯電話及びパソコン向けインターネットの無料版「乗換案内」の利用者数・利用回数増加による広告の表示回数の増加を図ってまいります。それに加え、質的な対策として、広告主にとっての媒体価値を上げ販売単価を上昇させるため、地域の絞込が可能であるという「乗換案内」の特性を活かし、地域情報等による広告表示のセグメンテーション\*をさらに進めるとともに、広告媒体のデータ容量拡大やリッチ広告への対応を行ってまいります。

#### ii. 個人（パソコン）向け

パソコンソフト「乗換案内」は、時刻表の改定等に伴うバージョンアップが、売上の中心となっております。従って、母集団としての利用（試用）者数を増加させ、そこからバージョンアップを行う割合を高めることが必要となります。そこで具体的には、プレインストールされるパソコンの台数の増加を図ること等により、母集団としての利用者数の増加を図ってまいります。また、バージョンアップ手続の簡略化のため、インターネット経由でのダウンロード販売の推進等を行ってまいります。

店頭販売パッケージ製品については、製品名称の変更等を行っており、これにより顧客にとってのわかりやすさの向上等を図り、実売額の増加と店頭での取扱増加による広告効果の向上を目指してまいります。

#### iii. 法人向け

電子政府・電子自治体の推進に伴い、公共部門における旅費関連の情報システムへの投資需要が発生することが予想されます。また、民間部門に関しても、不況の影響が今後も懸念されるものの、逆に旅費の削減のための需要も一部では見込めるものと考えております。

その中で、当社グループとしては、自動車・徒歩でのルート検索を行う「乗換案内道路ナビ」の強化や路線バスのサポート範囲の拡大等により公共部門への積極的なアプローチを行い、更なる導入実績作りを図ってまいります。その上で、公共部門での実績をもとに、民間部門からの大型案件の受注を目指してまいります。加えて、基幹業務ソフトや企業内ポータル製品等との連携を進め、販路の拡大を図ってまいります。また、ASPサービスの提供を本格化させるべく「ジョルダンクラウド」を幅広く展開し、拡販に努めてまいります。

#### iv. 旅行

旅行は電子商取引に適した商品ということが言われており、また、航空券の電子化も進んでまいりました。従って、旅行に関しては、今後一層の電子商取引化が進むものと推測され、旅行のインターネット市場規模は急速に拡大していくものと予測されます。

当社は、平成15年7月に第一種旅行業登録を行い、旅行事業を本格的に推進する基盤が整ってまいりました。現在、パソコン向けインターネット、携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」上で総合旅行サービス「乗換案内トラベル」として展開し、ホテル・旅館予約、チケット手配、旅行パック予約、レジャー施設のクーポンの提供等のサービスを行っております。

\* 利用者の特性等に応じて、表示する広告の内容等を切り替えること。

当面は、「乗換案内」の経路検索と連動した移動手段の提供という観点から、国内出張需要への対応を重視してまいります。移動後の目的の提供へと事業を拡大すべく、国内のレジャー需要への対応も進めてまいります。将来的には、オンライン取扱システムの開発を進め、リアルタイムで空席・空室照会を行い予約・決済・発券まで行えるサービスの導入を図ってまいります。その上で、現在のサービスでの実績や蓄積したノウハウと併せ、総合的なサービスの提供を目指し事業を推進してまいります。

#### v. 地域情報

地域情報については、移動後の目的の情報を提供するという意味で、今後の事業展開上重要な情報及び機能であると考えております。

当面は、携帯電話及びパソコン向けインターネットの「乗換案内」の延長線上に、地域の店舗・施設等の情報を提供してまいります。その中で、CGMの活用等を行いながら、徐々に地域情報の充実を図ってまいります。また、それら情報の提供を、他社との連携により行うことで、収益源の確保にもつなげてまいります。

#### vi. 運行情報

交通関連の運行情報に関しては、当社グループの提供するサービスとの親和性が高いため、併せて提供していくことが必要な情報と考えております。情報更新のスピード等を考慮し、CGMの活用を行いながら、事業展開を進めてまいります。当面は、ユーザー参加型鉄道等運行状況投稿サイト「ジョルダンライブ！」の展開を進めてまいります。

#### vii. 海外等

海外については現状において、(1)日本語の海外版（海外への日本人旅行者向け）と(2)外国語の日本版（日本への外国人旅行者向け）について部分的に提供しております。今後は、(1)について対応地域の拡大を行うとともに、「乗換案内」そのもの以外の地域情報コンテンツ等の充実を図ってまいります。また、(2)について対応プラットフォームと対応言語の増加を図ってまいります。加えて、将来的な展開として、(3)外国語の海外版（現地人向け）についても検討を行ってまいります。

#### viii. その他

今後、様々な端末がインターネットに接続されるようになることが予想され、当社グループの事業領域拡大の可能性も生まれてくるものと考えられます。その中で、当社グループとしては、可能性のある端末には素早い対応を図り、普及状況等を考慮しつつ、機能強化や新製品・サービスの投入を行ってまいります。

現状においては、今後の成長性の点から期待される端末としては、携帯型音楽プレイヤー、スマートフォン、ネットワーク対応家電（テレビ等）、ネットワーク対応携帯型ゲーム機等が考えられます。携帯型音楽プレイヤーに関しては、「乗換案内」のパソコン向け製品に「iPod」との連携機能を搭載しております。インターネット対応テレビに関しては、現在テレビポータルサービス「アクトビラ」向けに「乗換案内 on TV」を提供しております。また、スマートフォンに関しても、当連結会計年度におきまして、「iPhone 3G」「iPod touch」向けや「Android」端末向けに「乗換案内」アプリケーションの提供を開始いたしております。

### ② マルチメディア事業

#### i. 携帯電話向けゲーム

携帯電話向けゲームについては、新機種が登場による通信速度の向上と高機能化や、データ通信料定額制の普及等に伴い、市場の質的変化が続くものと考えております。

その中で、当社グループとしては、携帯電話向けゲームのコンテンツを提供してまいります。現在提供中の「ハムスター倶楽部」に関しては、継続的なサイトの更新や新機種への対応等により、会員数の増加・維持を図ってまいります。また、今後、通信速度の向上・高機能化・データ通信料定額制の普及等に対応した、新しいコンテンツの研究開発を進めていく方針です。

#### ii. 電子出版

電子出版については、携帯電話における利用が増加しており、今後も市場の拡大が見込まれております。また、電子出版物が紙媒体の出版物のプロモーションになる、あるいは、インターネットのコンテンツが紙媒体の出版物になる、といったコンテンツ提供の形態も一般化してきております。

その中で当社グループでは、コミックを中心とした携帯電話向けサイト「アクセスBOOKS」や、テキスト系コンテンツを中心とした、携帯電話向け「乗換案内NEXT」及び無料版「乗換案内」内の「読書の時間」を提供しております。

#### iii. 出版

ワンソースマルチユース、という形で電子出版の事業との相乗効果を図りながら、事業を進めてまいります。

当連結会計年度からは書籍の刊行も開始しておりますが、今後もフィクション・思想・哲学・実

用等幅広いジャンルの単行本を順次刊行してまいります。

iv. 家庭用ゲーム

家庭用ゲームについては、近年はソフトウェア市場の規模拡大が続いており、今後もある程度の成長が見込まれます。特に海外市場においては、国内市場を上回る成長が期待されます。また、「PSP go」のような新しいハードウェアの登場の影響もあり、家庭用ゲーム機からのインターネット接続の普及が進むものと見込んでおります。

その中で、当社グループとしては、社内に蓄積した技術・ノウハウ等を活かしつつ、インターネットとの連携を重視しながら、家庭用ゲームソフトの開発・販売を行ってまいります。

v. その他携帯コンテンツ

携帯電話向けにサイトを構築し、その中で各種コンテンツを提供することで、情報料収入や広告等による収益の拡大を目指してまいります。

③ その他

i. 受託ソフトウェア開発

各種のソフトウェアの設計・開発業務の受託を行ってまいります。特に、「乗換案内」に関連する部分として、経路検索や運賃計算等の機能提供に併せた法人内の基幹系システム全体の企画・開発業務の受託や、鉄道・地域情報等に関連する案件の受託に取り組んでまいります。また、「乗換案内」のサービス提供で培った技術・ノウハウを活かし、携帯電話及びパソコン向けインターネット関連の案件の受託にも努めてまいります。

ii. USBメモリ

「U3」規格に準拠したUSBメモリとして「ゆびパソコン」の販売を新たに行ってまいります。USBメモリを新しいアプリケーションプラットフォームとして利用し、自分のパソコン環境を持ち運び、パソコンがあればどこでも自分の環境で利用可能になる「ゆびパソコンデスクトップ」をインストールして提供することで、販売の拡大に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの事業は現在のところ、主としていわゆるIT産業に属しており、中でもアプリケーション・コンテンツといった分野を中核事業としております。今後、ネットワークの上位階層ともいべきこれらの分野については、更なる新たなサービスや事業が立ち上がり、存在感を増すことが期待される半面、技術やハードウェアのトレンドの変化や競争の激化といった大きな環境の変化も予想されます。この変化に対応し事業を成功させるためには、変化に対応する事業戦略を有していること、そこで求められる新技術やノウハウを常に先行して蓄積し続けること、及びそれらを可能にする体制が構築されていること等が重要であると考えております。

① 優秀な人材の発掘及び育成

当社グループは、新しい技術への対応が常に要求される事業を営んでおります。最先端の技術を習得し、高度な技術力に裏付けられた、消費者に使いやすいサービスの提供を目指しております。今後は携帯電話をはじめとする各種ネットワーク端末やサーバー関連の技術力及び高品質なサービスの企画・開発力が競争力の源泉となります。その確保のためには、優秀なスタッフと、それらによって構成された開発体制が必要であると認識しております。今後の当社グループの成長のため、現在当社グループに在籍しているスタッフと同等もしくはそれ以上の人材の発掘・育成を行ってまいります。

② 組織の柔軟性・機動性の確保

当社グループは、事業の特性上、変化への素早い対応が不可欠であります。そのため、部門毎の責任の明確化を図るとともに、事業展開に応じて組織の組み替えが容易にできるような組織の柔軟性の確保、意思決定の迅速化による機動性の確保等を行ってまいります。

③ インターネット関連のソフトウェア技術の蓄積

当社グループでは、今後の事業展開において、携帯電話等を含むインターネット関連の事業が、これまでも増して重要になるものと認識しております。従って、現状において優先的に蓄積すべき技術は、インターネット関連のソフトウェアに関する技術であると考えております。社会における情報通信環境が、日々進化を続ける中、当社グループにおいても、新技術の獲得・技術の更新を継続して行ってまいります。

④ 収益源の多様化

当社グループの事業の拡大のため、収益源の多様化が必要になると考えております。その例といたしましては、商品・サービス等の情報の提供による手数料収入や、既に一部実施しておりますが、提供するコンテンツに関連する商品の販売等が挙げられます。必要に応じて多角的な業務提携の推進や各種の投融資等を行い、収益源の多様化に努めてまいります。

⑤ ネットワーク関連設備投資

携帯電話及びパソコン向けにインターネット上で提供している「乗換案内」の利用者の増加や法人向け「乗換案内」のASPサービスの利用拡大、今後のインターネット関連の事業拡大、携帯電話のデータ通信料定額制の普及等に伴い、データ通信量の増加が見込まれます。このような状況において、顧客満足の向上を図るためには、安定的にサービスを提供し、また、処理速度を維持・向上させることが必要になってまいります。そのため、データセンターの多重化等を含め、サーバー等のネットワーク関連設備への投資を行い、インターネットサービス環境の整備に努めてまいります。

⑥ 製品・サービスの信頼性・利便性向上

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数増加、更には今後の事業展開に向けて、当社グループの提供する製品・サービスの信頼性や利便性がこれまでも増して重要になってくるものと考えております。そのため、開発技術や製品・サービスに関する知識についての複数のメンバーでの情報共有や、突発的な事故や災害等への対策の強化を図り、メンテナンス・バージョンアップ体制の強化に努めることで、製品・サービスの信頼性向上に努めてまいります。また、機能強化や提供する情報の充実化等を継続的に行っていくことで、競合サービスとの差別化を図り、利便性向上に努めてまいります。

⑦ 情報セキュリティの強化

当社グループの提供する製品・サービスの利用者数が増加し、システムやデータの規模が拡大するに伴い、外部からの不正な手段による侵入等によって、個人情報等を含む重要なデータが消去される、あるいは、外部に流出する恐れも増加することになります。これらの情報の保護等の体制強化のため、当社は情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格であるISO27001 (ISO/IEC27001:2005) 及びその国内規格であるJIS Q 27001 (JIS Q 27001:2006) の認証を取得いたしておりますが、今後とも、役職員の情報取扱に関する教育・訓練等を含め、情報セキュリティ管理体制の継続的な強化に努めてまいります。

⑧ コーポレート・ガバナンス体制の強化

当社グループは、企業価値の最大化を図るに当たり必要となる経営の効率化や各種のステークホルダーに対する会社の透明性・公正性の確保のため、コーポレート・ガバナンスが重要であると考えております。当社は、執行役員制度を導入するとともに社外取締役を招聘し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化や、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化等を行っておりますが、事業及び組織の拡大に伴い、具体的な組織・制度の変更等の対応を含め、体制の見直し・強化を常に行っていく必要があるものと考えております。

⑨ 内部体制の充実

当社グループは、現在のところ小規模ながら、徐々に規模を拡大しつつあります。内部組織も現在の規模に応じた体制を整えておりますが、規模の拡大に伴い、各種の対策を講じていく必要があると認識しております。また、既に順次進めておりますが、平成21年9月期から適用になっている「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応の効率化も必要になっております。そのため、今後の事業拡大に伴い、コーポレートサービス機能のIT化・集中管理化を進める等、内部管理体制の一層の充実に努め、組織的業務効率や業務の正確性の向上及びコンプライアンス体制の強化を図るとともに、「財務報告に係る内部統制報告制度」及び「四半期報告制度」への対応の効率化を今後とも進めてまいります。

⑩ 新規事業の立ち上げ

当社グループは、継続的な成長のため、新規事業の立ち上げに向けた挑戦等を行っていくことが常に必要であると考えております。当社グループは、今後の更なる成長に向け、新たな収益の柱となり得る新規事業の立ち上げを目指し、各種施策を実施してまいります。

⑪ 他企業との連携

当社グループは、当社グループの成長のため、既存事業の強化や利用者数拡大、新たな事業への展開等を目指すに当たり、そのスピードアップを図るため、今後とも引き続き状況によっては他企業との提携やM&A等が必要になるものと考えております。そのため、今後の事業展開においても、他企業との連携の必要性を常に考慮に入れた上で進めてまいります。

#### 4 連結財務諸表

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,693,414	1,665,630
受取手形及び売掛金	653,392	805,299
たな卸資産	15,015	—
商品及び製品	—	13,249
仕掛品	—	26,571
原材料及び貯蔵品	—	289
繰延税金資産	71,887	70,970
その他	45,552	49,206
貸倒引当金	△4,138	△15,400
流動資産合計	2,475,124	2,615,818
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	47,717	84,498
減価償却累計額	△9,310	△15,236
建物及び構築物（純額）	38,407	69,261
機械装置及び運搬具	7,069	7,654
減価償却累計額	△4,592	△3,274
機械装置及び運搬具（純額）	2,476	4,379
工具、器具及び備品	231,137	263,602
減価償却累計額	△115,259	△182,465
工具、器具及び備品（純額）	115,877	81,136
土地	50,400	50,400
有形固定資産合計	207,161	205,177
無形固定資産		
のれん	—	255,560
ソフトウェア	78,631	132,817
その他	6,774	2,185
無形固定資産合計	85,406	390,563
投資その他の資産		
投資有価証券	35,077	※1 76,440
敷金及び保証金	163,587	199,135
長期滞留債権	—	5,817
繰延税金資産	30,184	35,528
その他	4,200	4,845
貸倒引当金	—	△5,817
投資その他の資産合計	233,049	315,950
固定資産合計	525,617	911,691
資産合計	3,000,742	3,527,509



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	182,452	259,844
1年内返済予定の長期借入金	9,996	14,996
未払費用	47,153	95,849
未払法人税等	133,031	154,901
未払消費税等	22,084	30,607
賞与引当金	59,665	66,350
役員賞与引当金	10,600	11,700
返品調整引当金	4,100	7,945
その他	110,907	113,413
流動負債合計	579,991	755,606
固定負債		
長期借入金	25,843	60,847
固定負債合計	25,843	60,847
負債合計	605,834	816,453
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金	284,375	284,375
利益剰余金	1,810,351	2,120,005
自己株式	△13,489	△23,883
株主資本合計	2,358,611	2,657,871
少数株主持分	36,295	53,184
純資産合計	2,394,907	2,711,055
負債純資産合計	3,000,742	3,527,509

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	3,254,321	3,922,651
売上原価	※2 1,655,459	※2 1,979,158
売上総利益	1,598,861	1,943,492
返品調整引当金戻入額	5,850	4,100
返品調整引当金繰入額	4,100	7,945
差引売上総利益	1,600,611	1,939,647
販売費及び一般管理費	※1, ※2 976,093	※1, ※2 1,288,741
営業利益	624,517	650,906
営業外収益		
受取利息	3,256	2,206
受取配当金	500	1,260
消費税等簡易課税差額収入	355	—
負ののれん償却額	873	—
雑収入	451	1,587
営業外収益合計	5,436	5,054
営業外費用		
支払利息	650	1,154
為替差損	2,140	2,778
消費税等簡易課税差額損失	—	19
営業外費用合計	2,790	3,952
経常利益	627,164	652,007
特別利益		
知的財産権売却益	2,000	—
固定資産売却益	—	※3 376
特別利益合計	2,000	376
特別損失		
固定資産除却損	—	※4 4,310
投資有価証券評価損	—	1,137
減損損失	1,252	282
特別損失合計	1,252	5,729
税金等調整前当期純利益	627,911	646,653
法人税、住民税及び事業税	271,410	288,873
法人税等調整額	△10,942	2,487
法人税等合計	260,467	291,361
少数株主利益	4,198	3,809
当期純利益	363,245	351,482

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,375	277,375
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,375	284,375
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	1,483,875	1,810,351
当期変動額		
剰余金の配当	△36,768	△41,829
当期純利益	363,245	351,482
当期変動額合計	326,476	309,653
当期末残高	1,810,351	2,120,005
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,188	△13,489
当期変動額		
自己株式の取得	△12,301	△10,393
当期変動額合計	△12,301	△10,393
当期末残高	△13,489	△23,883
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,044,436	2,358,611
当期変動額		
剰余金の配当	△36,768	△41,829
当期純利益	363,245	351,482
自己株式の取得	△12,301	△10,393
当期変動額合計	314,175	299,259
当期末残高	2,358,611	2,657,871
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	46,864	36,295
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,568	16,888
当期変動額合計	△10,568	16,888
当期末残高	36,295	53,184
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,091,300	2,394,907
当期変動額		
剰余金の配当	△36,768	△41,829
当期純利益	363,245	351,482
自己株式の取得	△12,301	△10,393
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,568	16,888
当期変動額合計	303,606	316,148
当期末残高	2,394,907	2,711,055

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	627,911	646,653
減価償却費	81,691	116,025
のれん償却額	—	38,395
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,823	14,608
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,750	3,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,165	3,685
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△50	1,100
受取利息及び受取配当金	△3,756	△3,466
支払利息	650	1,154
売上債権の増減額 (△は増加)	△82,732	△33,719
前受金の増減額 (△は減少)	47,074	△15,357
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,080	△25,094
仕入債務の増減額 (△は減少)	22,663	26,120
前渡金の増減額 (△は増加)	5,921	△1,018
未払費用の増減額 (△は減少)	14,508	△14,060
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△5,569	8,523
その他	△3,005	15,145
小計	697,466	782,539
利息及び配当金の受取額	3,756	3,466
利息の支払額	△650	△1,154
法人税等の支払額	△313,094	△268,405
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,477	516,446
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△324,179	△426,313
定期預金の払戻による収入	327,803	312,129
有形固定資産の取得による支出	△99,396	△50,741
有形固定資産の売却による収入	—	1,727
無形固定資産の取得による支出	△49,716	△86,526
投資有価証券の取得による支出	△3,500	—
子会社株式の取得による支出	△13,894	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △293,763
敷金及び保証金の差入による支出	△30,800	△37,486
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,261
その他	△47	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△193,730	△569,714
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△11,000	—
長期借入金の返済による支出	△9,996	△30,000
リース債務の返済による支出	—	△4,354
配当金の支払額	△36,493	△41,804
少数株主への配当金の支払額	—	△151
自己株式の取得による支出	△12,301	△10,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	△69,790	△86,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,462	△1,995
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	122,493	△141,968
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,341	1,375,834
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,375,834	※1 1,233,866

(5) 継続企業の前提に関する注記

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス  (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 コンパスティービー株式会社 ゼストプロ株式会社 有限会社プロセス 株式会社エクスプレス・ コンテンツバンク  平成21年3月31日に株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの株式を取得し、同社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。  (2) 主要な非連結子会社の名称等 EXCB ASIA PACIFIC LIMITED 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 非連結子会社 EXCB ASIA PACIFIC LIMITED 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>決算日が連結決算日と異なる場合の内容等</p> <p>連結子会社のうちゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスの決算日は7月31日、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクの決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、ゼストプロ株式会社及び有限会社プロセスについては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、株式会社エクスプレス・コンテンツバンクについては、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>ロ たな卸資産          商品、製品、仕掛品          個別法に基づく原価法</p> <p>原材料          最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産</p> <p>定率法          但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産</p> <p>市場販売目的のソフトウェア          販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法          自社利用目的のソフトウェア          社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ 有価証券          その他有価証券          時価のないもの          同左</p> <p>ロ たな卸資産          商品及び製品、仕掛品          個別法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）          原材料及び貯蔵品          最終仕入原価法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産（リース資産を除く）          定率法          但し、建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く）          市場販売目的のソフトウェア          販売可能な見込有効期間（3年以内）に基づく定額法          自社利用目的のソフトウェア          社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
		<p>ハ リース資産          所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産          自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。          所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産          リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。          なお、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p>
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準          イ 貸倒引当金          債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。          ロ 賞与引当金          従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。          ハ 役員賞与引当金          役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。          ニ 返品調整引当金          製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。          (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          税抜処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準          イ 貸倒引当金          同左          ロ 賞与引当金          同左          ハ 役員賞与引当金          同左          ニ 返品調整引当金          同左</p> <p>(4) 収益及び費用の計上基準          ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準          リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <hr/> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項          消費税等の会計処理          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金は容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左



(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,778千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>(借主側) リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(貸主側) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ5,591千円増加しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「敷金保証金の差入による支出」(前連結会計年度882千円)は、重要性が増したため、当連結会計年度においては区分掲記することに変更しました。</p>	<p>(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ9,829千円、4,228千円、958千円であります。</p> <p>—————</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(固定資産の減価償却の方法) 当連結会計年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>

## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 42,500千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
役員報酬 82,762千円	役員報酬 93,874千円
給与手当 234,988千円	給与手当 289,633千円
賞与引当金繰入額 33,031千円	賞与引当金繰入額 36,972千円
役員賞与引当金繰入額 10,600千円	役員賞与引当金繰入額 11,700千円
通信費 38,836千円	通信費 47,151千円
広告宣伝費 152,571千円	広告宣伝費 264,514千円
減価償却費 26,350千円	減価償却費 35,846千円
地代家賃 41,434千円	地代家賃 50,786千円
貸倒引当金繰入額 3,728千円	貸倒引当金繰入額 18,232千円
支払手数料 151,751千円	支払手数料 187,588千円
	のれん償却額 38,395千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 100,183千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 45,566千円
	※3 固定資産売却益の内容 機械装置及び運搬具 376千円
	※4 固定資産除却損の内容 建物及び構築物 2,415千円 原状復帰費用 1,895千円
	合計 4,310千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,333	24,000	—	26,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 24,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	36,768	7.00	平成19年9月30日	平成19年12月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,829	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,255,000	—	—	5,255,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,333	22,100	—	48,433

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 22,100株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	41,829	8.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,652	8.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																														
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,693,414千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△317,579千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,375,834千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,693,414千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△317,579千円	現金及び現金同等物	<u>1,375,834千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>1,665,630千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月超の定期預金</td> <td>△431,764千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>1,233,866千円</u></td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに株式会社エクスプレス・コンテンツバンクを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>140,778千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>145,666千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td>233,956千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>△138,233千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>△60,008千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td>△13,230千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社株式の取得価額</td> <td>308,929千円</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td>15,165千円</td> </tr> <tr> <td>連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出</td> <td><u>△293,763千円</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,665,630千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金	△431,764千円	現金及び現金同等物	<u>1,233,866千円</u>	流動資産	140,778千円	固定資産	145,666千円	のれん	233,956千円	流動負債	△138,233千円	固定負債	△60,008千円	少数株主持分	△13,230千円	新規連結子会社株式の取得価額	308,929千円	新規連結子会社の現金及び現金同等物	15,165千円	連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	<u>△293,763千円</u>
現金及び預金勘定	1,693,414千円																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△317,579千円																														
現金及び現金同等物	<u>1,375,834千円</u>																														
現金及び預金勘定	1,665,630千円																														
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△431,764千円																														
現金及び現金同等物	<u>1,233,866千円</u>																														
流動資産	140,778千円																														
固定資産	145,666千円																														
のれん	233,956千円																														
流動負債	△138,233千円																														
固定負債	△60,008千円																														
少数株主持分	△13,230千円																														
新規連結子会社株式の取得価額	308,929千円																														
新規連結子会社の現金及び現金同等物	15,165千円																														
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	<u>△293,763千円</u>																														

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,985,792	62,063	206,465	3,254,321	—	3,254,321
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,060	—	18,677	20,737	(20,737)	—
計	2,987,852	62,063	225,142	3,275,059	(20,737)	3,254,321
営業費用	1,945,776	252,518	203,888	2,402,183	227,620	2,629,803
営業利益 又は営業損失(△)	1,042,075	△190,455	21,254	872,875	(248,357)	624,517
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,702,689	64,959	185,679	1,953,328	1,047,413	3,000,742
減価償却費	65,289	2,828	3,494	71,611	10,079	81,691
資本的支出	137,374	754	518	138,646	10,466	149,113

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品

(2) マルチメディア事業……携帯電話向けゲーム、映像コンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用248,357千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,047,413千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

	乗換案内事業 (千円)	マルチ メディア事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,555,850	155,073	211,727	3,922,651	—	3,922,651
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	825	—	37,060	37,885	(37,885)	—
計	3,556,676	155,073	248,787	3,960,537	(37,885)	3,922,651
営業費用	2,443,582	352,110	226,103	3,021,795	249,949	3,271,745
営業利益 又は営業損失(△)	1,113,093	△197,036	22,684	938,741	(287,835)	650,906
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	1,607,220	183,647	247,635	2,038,502	1,489,006	3,527,509
減価償却費	116,134	3,199	3,782	123,116	31,304	154,421
資本的支出	89,138	4,288	32,354	125,782	246,270	372,052

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 乗換案内事業……鉄道等の経路検索・運賃計算ソフトウェア「乗換案内」、各種旅行商品、交通関連情報等

(2) マルチメディア事業……各種エンターテインメントコンテンツ、家庭用ゲーム、書籍等

(3) その他……受託開発ソフトウェア、情報関連機器リース

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用287,835千円の主なものは、提出会社の総務部門等管理部門にかかる費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産1,489,006千円の主なものは、提出会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産及び管理部門に係る資産等であります。

5 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の乗換案内事業セグメントにおける営業利益が113千円減少し、マルチメディア事業セグメントにおける営業損失が14,664千円増加しております。

6 「会計処理の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

(借主側)

リース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(貸主側)

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度のその他セグメントにおける営業利益が5,591千円増加しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれの年度も90%を超えているため、記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高が、いずれの年度も連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。



(リース取引関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 9,829千円 賞与引当金 26,940千円 研究開発費損金不算入額 50,758千円 返品調整引当金 1,668千円 繰越欠損金 18,054千円 その他 5,695千円 繰延税金資産合計 112,948千円 評価性引当額 △10,875千円 繰延税金資産純額 102,072千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 未払事業税 11,984千円 賞与引当金 30,250千円 研究開発費損金不算入額 46,352千円 たな卸資産評価損 6,013千円 返品調整引当金 1,582千円 減価償却超過額 5,286千円 繰越欠損金 6,254千円 その他 10,235千円 繰延税金資産合計 117,960千円 評価性引当額 △11,461千円 繰延税金資産純額 106,499千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.79% 同族会社の留保金額に係る 2.16% 法人税及び住民税額 連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額 △2.10% その他 △0.06% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.48%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.69% (調整) 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.95% 同族会社の留保金額に係る 2.14% 法人税及び住民税額 連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額 0.02% のれん償却額 1.47% その他 △0.21% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.06%

(有価証券関係)

時価評価されていない有価証券

区分	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 其他有価証券 非上場株式	35,077	33,940
(2) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式 (非連結子会社)	—	42,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

いずれの年度も、当社グループはデリバティブ取引をしておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

パーチェス法の適用

1. 被取得企業の名称および事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日の法的形式、結合後企業の名称および取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エキスプレス・コンテンツバンク

事業の内容 乗換案内事業、マルチメディア事業

(2) 企業結合を行った主な理由

被取得企業は、ノウハウと技術、情報の蓄積を基盤に、主としてモバイル向けの生活情報提供を行っており、当社の現在の主力事業である乗換案内事業、中でもモバイル向けのサービス提供において、様々な相乗効果を得られると判断したため。

(3) 企業結合日

平成21年3月31日

(4) 企業結合の法的形式並びに取得した議決権比率

当社による株式取得 議決権比率 85.0%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成21年4月1日から平成21年9月30日までの被取得企業の業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

株式取得対価

株式会社エキスプレス・コンテンツバンクの株式 299百万円

株式取得に直接要した支出額

デューデリジェンス費用等 9百万円

取得原価 308百万円

なお、すべて現金で支出しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんのご金額

233百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産 140百万円

固定資産 145百万円

資産計 286百万円

負債の額

流動負債 138百万円

固定負債 60百万円

負債計 198百万円

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益

計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 432百万円

経常利益 1百万円

当期純損失 1百万円

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	451円09銭	510円48銭
1株当たり当期純利益	69円30銭	67円46銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,394,907	2,711,055
連結貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	36,295	53,184
うち少数株主持分(千円)	36,295	53,184
普通株式に係る純資産額(千円)	2,358,611	2,657,871
普通株式の発行済株式数(千株)	5,255	5,255
普通株式の自己株式数(千株)	26	48
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,228	5,206

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	363,245	351,482
普通株式に係る当期純利益(千円)	363,245	351,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,241	5,210

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,589,979	1,458,882
受取手形	※2 5,670	※2 5,670
売掛金	※1 607,691	※1 643,943
商品	119	—
製品	7,999	—
商品及び製品	—	13,249
仕掛品	1,241	22,531
原材料	896	—
原材料及び貯蔵品	—	289
前渡金	15,730	16,748
前払費用	—	14,859
繰延税金資産	61,667	67,440
短期貸付金	—	※1 50,629
その他	19,279	1,563
貸倒引当金	△1,570	△8,251
流動資産合計	2,308,704	2,287,557
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	15,808	14,878
減価償却累計額	△4,793	△5,850
建物(純額)	11,014	9,027
車両運搬具	4,129	4,714
減価償却累計額	△2,469	△982
車両運搬具(純額)	1,660	3,731
工具、器具及び備品	210,261	223,156
減価償却累計額	△98,490	△152,534
工具、器具及び備品(純額)	111,770	70,622
有形固定資産合計	124,445	83,381
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1,041	—
ソフトウェア	78,236	121,394
電話加入権	1,079	1,079
その他	4,224	677
無形固定資産合計	84,581	123,151
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	35,077	33,940
関係会社株式	121,896	430,825
関係会社長期貸付金	—	29,669
敷金及び保証金	163,277	191,743
長期滞留債権	—	5,817
繰延税金資産	30,138	30,279
その他	4,200	4,845
貸倒引当金	—	△5,817
投資その他の資産合計	354,589	721,304
固定資産合計	563,617	927,836
資産合計	2,872,321	3,215,393

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,022	203,479
未払金	—	712
未払費用	44,616	76,395
未払法人税等	132,431	125,783
未払消費税等	16,332	21,631
前受金	83,276	72,515
預り金	7,494	4,605
賞与引当金	56,000	60,000
役員賞与引当金	9,000	9,500
返品調整引当金	4,100	7,945
受注損失引当金	—	1,358
その他	8,307	11,143
流動負債合計	533,583	595,070
負債合計	533,583	595,070
純資産の部		
株主資本		
資本金	277,375	277,375
資本剰余金		
資本準備金	284,375	284,375
資本剰余金合計	284,375	284,375
利益剰余金		
利益準備金	3,600	3,600
その他利益剰余金		
別途積立金	20,000	20,000
繰越利益剰余金	1,766,878	2,058,856
利益剰余金合計	1,790,478	2,082,456
自己株式	△13,489	△23,883
株主資本合計	2,338,738	2,620,323
純資産合計	2,338,738	2,620,323
負債純資産合計	2,872,321	3,215,393

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	※2 3,030,020	※2 3,370,528
売上原価		
商品期首たな卸高	—	119
製品期首たな卸高	66	7,999
当期製品製造原価	695,985	826,819
ソフトウェア償却費	38,451	43,739
当期商品仕入高	837,884	936,040
合計	1,572,387	1,814,718
商品期末たな卸高	119	—
製品期末たな卸高	7,999	13,249
売上原価合計	※3 1,564,268	※3 1,801,469
売上総利益	1,465,752	1,569,059
返品調整引当金戻入額	5,850	4,100
返品調整引当金繰入額	4,100	7,945
差引売上総利益	1,467,502	1,565,214
販売費及び一般管理費	※1, ※3 891,922	※1, ※3 1,002,607
営業利益	575,579	562,606
営業外収益		
受取利息	3,451	2,085
受取配当金	500	※2 12,108
受取事務手数料	※2 4,571	※2 4,571
経営指導料	※2 10,285	※2 12,857
雑収入	440	266
営業外収益合計	19,249	31,888
営業外費用		
為替差損	1,810	1,995
営業外費用合計	1,810	1,995
経常利益	593,019	592,499
特別利益		
知的財産権売却益	2,000	—
固定資産売却益	—	※4 376
特別利益合計	2,000	376
特別損失		
固定資産除却損	—	※5 4,310
投資有価証券評価損	—	1,137
減損損失	1,252	282
特別損失合計	1,252	5,729
税引前当期純利益	593,766	587,145
法人税、住民税及び事業税	269,860	259,252
法人税等調整額	△10,370	△5,914
法人税等合計	259,489	253,338
当期純利益	334,277	333,807

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		29,928	4.1	23,834	2.6
II 労務費	※2	250,264	34.0	287,555	31.2
III 経費	※3	455,038	61.9	609,309	66.2
当期総製造費用		735,232	100.0	920,699	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		1,241	
合計		735,232		921,940	
期末仕掛品たな卸高		1,241		22,531	
他勘定振替高	※4	38,005		73,947	
受注損失引当金繰入額		—		1,358	
当期製品製造原価		695,985		826,819	

(注)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 原価計算の方法 当社の原価計算は、プロジェクト別実際個別原価計算によっております。	1 原価計算の方法 同左
※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 22,668千円	※2 労務費には、次のものが含まれております。 賞与引当金繰入額 26,842千円
※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 118,767千円 情報使用料 215,982千円 地代家賃 26,964千円 減価償却費 14,040千円	※3 経費のうち、主なものは次のとおりであります。 外注費 177,081千円 情報使用料 291,582千円 地代家賃 29,564千円 減価償却費 28,828千円
※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 38,005千円	※4 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 ソフトウェア 73,947千円



## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	277,375	277,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	277,375	277,375
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,375	284,375
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	284,375	284,375
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	284,375	284,375
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	3,600	3,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,600	3,600
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	20,000	20,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	20,000	20,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	1,469,369	1,766,878
当期変動額		
剰余金の配当	△36,768	△41,829
当期純利益	334,277	333,807
当期変動額合計	297,508	291,978
当期末残高	1,766,878	2,058,856
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,492,969	1,790,478
当期変動額		
剰余金の配当	△36,768	△41,829
当期純利益	334,277	333,807
当期変動額合計	297,508	291,978
当期末残高	1,790,478	2,082,456
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,188	△13,489
当期変動額		
自己株式の取得	△12,301	△10,393
当期変動額合計	△12,301	△10,393
当期末残高	△13,489	△23,883

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,053,531	2,338,738
当期変動額		
剰余金の配当	△36,768	△41,829
当期純利益	334,277	333,807
自己株式の取得	△12,301	△10,393
当期変動額合計	285,207	281,584
当期末残高	2,338,738	2,620,323
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,053,531	2,338,738
当期変動額		
剰余金の配当	△36,768	△41,829
当期純利益	334,277	333,807
自己株式の取得	△12,301	△10,393
当期変動額合計	285,207	281,584
当期末残高	2,338,738	2,620,323

(4) 継続企業の前提に関する注記

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	商品、製品、仕掛品 個別法に基づく原価法  原材料 最終仕入原価法に基づく原価法	商品及び製品、仕掛品 個別法に基づく原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) 原材料及び貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)
3 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する方 法と同一の基準によっておりま す。 (2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年 以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左  自社利用目的のソフトウェア 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 返品調整引当金 同左</p> <p>(5) 受注損失引当金 受注業務に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる受注業務について、当該損失見込額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ13,030千円減少しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載のとおりであります。</p>

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において独立掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度320千円)は、金額が僅少となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"><li>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度320千円)は、当事業年度において総資産額の百分の一を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。</li><li>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払費用」(前事業年度17,400千円)は、当事業年度より明瞭に表示するため、区分掲記することといたしました。</li><li>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」として掲記されたものは、当事業年度からそれぞれ「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。 なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」は、それぞれ13,249千円、289千円であります。</li></ol>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律」(平成19年3月30日 法律第6号)及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」(平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産のうち償却可能額までの償却が終了しているものについては、残存簿価を5年間で均等償却しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

## (7) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
※1 関係会社に対する資産及び負債 売掛金 31,015千円	※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 売掛金 25,465千円 短期貸付金 50,629千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 54,600千円 給与手当 220,241千円 賞与引当金繰入額 31,598千円 役員賞与引当金繰入額 9,000千円 通信費 37,695千円 広告宣伝費 149,387千円 減価償却費 22,938千円 地代家賃 33,571千円 貸倒引当金繰入額 1,570千円 支払手数料 150,979千円  販売費に属するおおよその割合 70% 一般管理費に属するおおよその割合 30%	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 役員報酬 55,050千円 給与手当 250,904千円 賞与引当金繰入額 33,157千円 役員賞与引当金繰入額 9,500千円 通信費 45,222千円 広告宣伝費 175,737千円 減価償却費 32,314千円 地代家賃 36,182千円 貸倒引当金繰入額 14,068千円 支払手数料 168,526千円  販売費に属するおおよその割合 75% 一般管理費に属するおおよその割合 25%
※2 関係会社に対する取引高 売上高 76,984千円 受取事務手数料 4,571千円 経営指導料 10,285千円	※2 関係会社に対する取引高 売上高 85,998千円 当期製品製造原価、 当期商品仕入高、 販売費及び一般管理費 66,003千円 受取配当金 10,848千円 受取事務手数料 4,571千円 経営指導料 12,857千円
※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 100,183千円	※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 44,066千円
	※4 固定資産売却益の内容 車両運搬具 376千円
	※5 固定資産除却損の内容 建物 2,415千円 原状復帰費用 1,895千円 合計 4,310千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,333	24,000	—	26,333

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 24,000株

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,333	22,100	—	48,433

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

市場買付による増加 22,100株

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年9月30日)及び当事業年度(平成21年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,771千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">25,281千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">50,758千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,668千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,325千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">91,806千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">91,806千円</td> </tr> </table>	未払事業税	9,771千円	賞与引当金	25,281千円	研究開発費損金不算入額	50,758千円	返品調整引当金	1,668千円	その他	4,325千円	繰延税金資産合計	91,806千円	繰延税金資産純額	91,806千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">9,476千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">27,265千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">46,352千円</td> </tr> <tr> <td>返品調整引当金</td> <td style="text-align: right;">1,582千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">5,302千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">7,741千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,720千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">97,720千円</td> </tr> </table>	未払事業税	9,476千円	賞与引当金	27,265千円	研究開発費損金不算入額	46,352千円	返品調整引当金	1,582千円	たな卸資産評価損	5,302千円	その他	7,741千円	繰延税金資産合計	97,720千円	繰延税金資産純額	97,720千円
未払事業税	9,771千円																														
賞与引当金	25,281千円																														
研究開発費損金不算入額	50,758千円																														
返品調整引当金	1,668千円																														
その他	4,325千円																														
繰延税金資産合計	91,806千円																														
繰延税金資産純額	91,806千円																														
未払事業税	9,476千円																														
賞与引当金	27,265千円																														
研究開発費損金不算入額	46,352千円																														
返品調整引当金	1,582千円																														
たな卸資産評価損	5,302千円																														
その他	7,741千円																														
繰延税金資産合計	97,720千円																														
繰延税金資産純額	97,720千円																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.72%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">2.28%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.70%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.28%	その他	0.01%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.70%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.89%</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額</td> <td style="text-align: right;">2.35%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等の益金不算入額</td> <td style="text-align: right;">△0.80%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.02%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.15%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%	同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.35%	受取配当金等の益金不算入額	△0.80%	その他	0.02%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.15%				
法定実効税率	40.69%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.72%																														
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.28%																														
その他	0.01%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.70%																														
法定実効税率	40.69%																														
(調整)																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.89%																														
同族会社の留保金額に係る法人税及び住民税額	2.35%																														
受取配当金等の益金不算入額	△0.80%																														
その他	0.02%																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.15%																														

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

記載すべき重要な事項ありません。

当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため記載しておりません。



(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	447円29銭	503円27銭
1株当たり当期純利益	63円77銭	64円07銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載しており ません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,338,738	2,620,323
貸借対照表の純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	2,338,738	2,620,323
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	5,228	5,206

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	334,277	333,807
普通株式に係る当期純利益(千円)	334,277	333,807
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,241	5,210

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当事業年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

いずれの年度も該当事項はありません。